

# 貸借対照表

(平成22年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,163,874</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,121,310</b>
現金及び預金	2,045,802	支払手形	202,405
売掛金	645,601	買掛金	846,776
商品	4,027,483	短期借入金	2,000,000
前渡金	184,351	1年以内に返済予定の長期借入金	60,000
前払費用	19,982	未払金	522,102
未収入金	35,065	未払費用	43,947
預け金	206,560	未払法人税等	34,600
その他	22,012	未払消費税等	97,036
貸倒引当金	△22,982	前受金	40,462
<b>固定資産</b>	<b>3,291,513</b>	ポイント費用引当金	153,396
<b>有形固定資産</b>	<b>1,338,786</b>	未払役員退職金	109,000
建物	332,231	その他	11,583
構築物	35,150	<b>固定負債</b>	<b>756,027</b>
車両及び運搬具	458	長期借入金	205,000
工具器具及び備品	114,181	退職給付引当金	306,509
土地	854,400	役員退職慰労引当金	111,930
建設仮勘定	2,364	長期未払金	22,366
<b>無形固定資産</b>	<b>110,083</b>	繰延税金負債	9,325
ソフトウェア	87,222	その他	100,896
電話加入権	22,861	<b>負債合計</b>	<b>4,877,338</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,842,643</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	45,757	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,578,366</b>
長期前払費用	69,914	資 本 金	2,979,932
差入保証金	1,726,951	資 本 剰 余 金	2,568,749
その他	20	資 本 準 備 金	2,268,749
<b>資産合計</b>	<b>10,455,388</b>	その他資本剰余金	300,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>33,512</b>
		その他利益剰余金	33,512
		繰越利益剰余金	33,512
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,827</b>
		評価・換算差額等	△316
		その他有価証券評価差額金	△316
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,578,050</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>10,455,388</b>

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年2月21日から  
平成22年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	20,799,005
売 上 原 価	15,578,388
売 上 総 利 益	5,220,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,183,504
営 業 利 益	37,112
営 業 外 収 益	32,406
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,513
そ の 他 営 業 外 収 益	16,893
営 業 外 費 用	40,846
支 払 利 息	38,967
そ の 他 営 業 外 費 用	1,879
経 常 利 益	28,672
特 別 利 益	97,129
受 取 補 償 金	10,942
新 株 予 約 権 戻 入 益	2,850
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	80,000
そ の 他 特 別 利 益	3,337
特 別 損 失	67,656
固 定 資 産 除 却 売 却 損	29,847
賃 貸 借 契 約 解 約 損 失	19,179
た な 卸 資 産 評 価 損	18,630
税 引 前 当 期 純 利 益	58,145
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,605
法 人 税 等 調 整 額	27
当 期 純 利 益	33,512

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年2月21日から)  
(平成22年2月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	—	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,237,864	△1,865,864
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△2,165,864	2,165,864	—				
欠損填補			△1,865,864	△1,865,864	△450,000	△2,922,000	5,237,864	1,865,864
当期純利益							33,512	33,512
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△2,165,864	300,000	△1,865,864	△450,000	△2,922,000	5,271,376	1,899,376
平成22年2月20日 残高	2,979,932	2,268,749	300,000	2,568,749	—	—	33,512	33,512

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年2月20日 残高	△3,740	5,544,941	△550	△550	2,850	5,547,241
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		33,512				33,512
自己株式の取得	△87	△87				△87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			234	234	△2,850	△2,615
事業年度中の変動額合計	△87	33,424	234	234	△2,850	30,809
平成22年2月20日 残高	△3,827	5,578,366	△316	△316	—	5,578,050

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・家電商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・その他の商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、及び経常利益は7,883千円増加し、税引前当期純利益は10,747千円減少しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～29年

その他 4～20年

- ② 無形固定資産  
 (リース資産を除く)  
 ・ 自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
- 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ ポイント費用引当金
- 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 店舗閉鎖損失引当金
- 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- |               |   |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…通貨スワップ<br>ヘッジ対象…買掛金   |
| ③ ヘッジ方針       | 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                              |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|
- (7) 会計方針の変更
- (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金	220,000千円
土地	840,000千円
投資有価証券	31,986千円
計	1,091,986千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,850,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	－千円
計	1,850,000千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

	1,193,838千円
--	-------------

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,204千株	一千株	一千株	14,204千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	24千株	1千株	一千株	25千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年4月23日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ・配当金の総額 14,178千円
- ・1株当たり配当額 1円
- ・基準日 平成22年2月20日
- ・効力発生日 平成22年5月19日

#### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	7,690千円
有価証券評価損	36,773千円
未払事業税等	7,324千円
ポイント費用引当金	62,416千円
退職給付引当金	124,718千円
役員退職慰労引当金	45,544千円
繰越欠損金	2,418,778千円
減損損失	503,046千円
貸倒引当金	39,619千円
その他	23,888千円
繰延税金資産小計	3,269,801千円
評価性引当額	△3,269,801千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金等利息調整額	△9,325千円
繰延税金負債合計	△9,325千円
繰延税金負債の純額	△9,325千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	20.91%
住民税均等割	43.23%
評価性引当額の増減	△60.83%
その他	△1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36%

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	141,682千円	132,227千円	－千円	9,455千円
合 計	141,662千円	132,227千円	－千円	9,455千円

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	10,601千円
1年超	－千円
合計	10,601千円

リース資産減損勘定の残高 ー千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	32,188千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,408千円
減価償却費相当額	28,336千円
支払利息相当額	1,314千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及び その近親者	関戸千章	当社顧問	被所有 (直接8.69%)	前当社代 表取締役	報酬の支 払(注)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 393円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円36銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

### (1) 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項（平成22年2月20日現在）

① 退職給付債務	239,964千円
② 未積立退職給付債務（①）	239,964千円
③ 未認識数理計算上の差異	66,545千円
④ 貸借対照表計上額純額（②+③）	306,509千円
（退職給付引当金）	

退職給付費用に関する事項（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）

① 勤務費用	17,484千円
② 利息費用	5,666千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,274千円
④ 退職給付費用（①+②+③）	18,875千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	25,525千円
⑥ その他割増退職金等	5,135千円
⑦ 合計（④+⑤+⑥）	49,535千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。